

令和4年度

柳川市一般会計等決算資料

財政課

目 次

○ 各会計決算の状況	1
1. 決算収支の状況（一般会計）	2
2. 繰越の状況（一般会計）	2～3
3. 歳入の状況（一般会計）	4
(1) 歳入の状況	4～5
(2) 自主・依存財源区分	6
(3) 不納欠損処理の状況（市税以外）	7～8
(4) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について	9
4. 市税の徴収実績	10
5. 歳出の状況	11
(1) 目的別（一般会計）	11～13
(2) 普通会計決算純計操作	13
(3) 性質別（普通会計）	14～15
6. 人件費の状況（普通会計）	16
7. 市債の状況（普通会計）	17
(1) 目的別市債の借入明細書	17～18
(2) 市債の借入先別、利率別現在高、年度別償還状況	19
(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高	20
8. 合併特例債	21
(1) 年度別借入状況	21
(2) 事業別借入状況	22
9. 基金の状況	23
10. ふるさと元気応援基金運用状況	24～25
11. 経常収支比率の状況（普通会計）	26
12. 財政指標及び地方財政健全化法比率（普通会計）	27～28
13. 決算の概要（普通会計）	29
14. 財政用語集	30～34

令和4年度柳川市各会計決算の状況

(単位:千円)

【一般会計】	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	34,901,195	33,667,769	1,233,426	134,873	1,098,553
【特別会計】	9,847,423	9,626,994	220,429	0	220,429
国民健康保険特別会計	8,708,589	8,493,826	214,763	0	214,763
公共用地先行取得等特別会計	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,138,834	1,133,168	5,666	0	5,666
一般・特別会計 合計	44,748,618	43,294,763	1,453,855	134,873	1,318,982

【公営企業会計】

水道事業会計

(単位:千円)

項 目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備 考
収益的収支	1,366,158	1,292,800	(税抜き額 586) 73,358	
資本的収支	833,021	1,112,462	△ 279,441	不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額72,058千円、過年度分損益勘定留保資金36,904千円、当年度分損益勘定留保資金170,479千円で補填

下水道事業会計

(単位:千円)

項 目	収益(収入)額	費用(支出)額	差引額	備 考
収益的収支	767,987	713,481	(税抜き額51,764) 54,506	
資本的収支	361,192 (348,978)	573,233	△212,041 (△224,255)	翌年度繰越工事の財源額(12,214千円)控除後の不足分については、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額7,282千円、過年度分損益勘定留保資金35,912千円、当年度分損益勘定留保資金181,061千円で補填

※()の金額は、翌年度繰越工事に係る財源額 12,214千円を控除した金額

1 柳川市一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減
歳 入 総 額		34,901,195	38,303,518	△ 3,402,323
歳 出 総 額		33,667,769	36,546,211	△ 2,878,442
歳 入 歳 出 差 引		1,233,426	1,757,307	△ 523,881
翌年度に繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額			
	繰越明許費繰越額	128,751	76,070	52,681
	事故繰越し繰越額	6,122	2,821	3,301
	計	134,873	78,891	55,982
実 質 収 支		1,098,553	1,678,416	△ 579,863

2 繰越の状況

令和4年度から令和5年度に下記のとおり繰越明許費で22事業、事故繰越しで2事業の予算を繰り越しました。

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既 取 入 特定財源	未 取 入 特 定 財 源 国県支出金	地 方 債 一 般 財 源
2款	1項	総務管理費	715	715			715
2款	1項	総務管理費	504	504			504
2款	1項	柳川庁舎改修事業費	15,301	15,301		15,300	1
2款	3項	戸籍住民基本台帳費	6,000	6,000			6,000
3款	1項	地域介護・福祉空間整備事業費	7,730	7,730		7,730	
4款	2項	資源物貯留施設整備事業費	122,328	122,328	40,776	79,200	2,352
4款	2項	クリーンセンター解体事業費	1,738	1,738		1,700	38
6款	1項	肥料等高騰緊急対策事業費	24,646	24,646		24,646	
6款	1項	産地生産基盤パワーアップ事業費	71,656	37,864		35,721	2,143
6款	1項	水路保全事業費	6,000				
6款	1項	クリーク管理費（緊急自然災害防止対策事業）	3,800	3,800		3,800	

【繰越明許費】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
6款 農林水産業費	2項 水産業費	機能保全事業費	130,200	130,200		65,000	65,000	200
7款 商工費	1項 商工費	公園遊具整備事業費	69,993	69,993	6,993		63,000	
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	道路新設改良費	5,230	5,230			4,900	330
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	橋梁新設改良費	7,000	7,000			7,000	
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	中島谷垣開線道路整備事業費	46,640	46,637		22,751	23,800	86
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	藤吉線道路整備事業費	11,000					
8款 土木費	2項 道路橋りょう費	京町上宮永町線埋蔵文化財発掘調査費	1,000	1,000				1,000
8款 土木費	4項 都市計画費	都市計画総括図修正業務委託料	9,988	9,988				9,988
8款 土木費	4項 都市計画費	公園整備事業費	4,700	4,700			4,700	
8款 土木費	4項 都市計画費	水郷柳河掘割地区整備事業費	41,630	41,630			6,900	34,730
8款 土木費	5項 住宅費	市営住宅改善事業費	67,775	67,775		717	47,600	19,458
10款 教育費	5項 社会教育費	三橋筑紫橋線埋蔵文化財発掘調査費	2,200	1,732	1,732			
11款 災害復旧費	1項 農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費	48,500	25,498		21,493	2,300	1,705
合 計			706,274	632,009	49,501	178,058	325,200	79,250

【事故繰越し】

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
					既収入 特定財源	未収入特定財源 国県支出金	地方債 一般財源	
6款 農林水産業費	1項 農業費	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	47,776	47,776		45,072		2,704
11款 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費	道路施設災害復旧費（西蒲池五反田西蒲池四反田線）	10,252	10,252		6,834		3,418
合 計			58,028	58,028		51,906		6,122

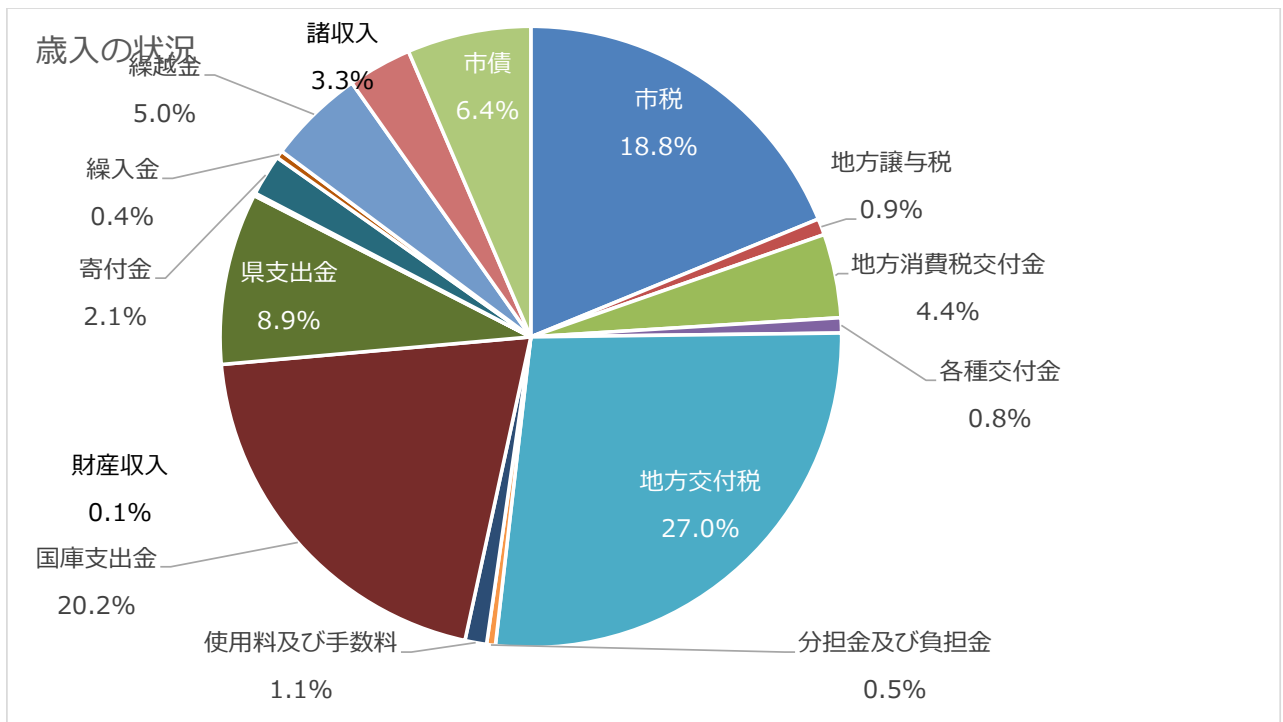
3 歳入の状況

(1) 歳入の状況

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市税	6,562,209	18.8	6,497,022	17.0	65,187	1.0
2 地方譲与税	297,226	0.9	298,120	0.8	△ 894	△ 0.3
3 利子割交付金	1,867	0.0	3,571	0.0	△ 1,704	△ 47.7
4 配当割交付金	29,979	0.1	35,880	0.1	△ 5,901	△ 16.4
5 株式等譲渡所得割交付金	24,838	0.1	41,816	0.1	△ 16,978	△ 40.6
6 法人事業税交付金	107,797	0.3	76,611	0.2	31,186	40.7
7 地方消費税交付金	1,520,867	4.4	1,500,207	3.9	20,660	1.4
8 自動車税環境性能割交付金	44,347	0.1	37,076	0.1	7,271	19.6
9 地方特例交付金	56,697	0.2	117,546	0.3	△ 60,849	△ 51.8
10 地方交付税	9,430,204	27.0	9,440,208	24.7	△ 10,004	△ 0.1
11 交通安全対策特別交付金	9,740	0.0	11,381	0.0	△ 1,641	△ 14.4
12 分担金及び負担金	159,663	0.5	164,839	0.4	△ 5,176	△ 3.1
13 使用料及び手数料	392,760	1.1	431,679	1.1	△ 38,919	△ 9.0
14 国庫支出金	7,044,018	20.2	7,816,343	20.4	△ 772,325	△ 9.9
15 県支出金	3,117,661	8.9	2,749,814	7.2	367,847	13.4
16 財産収入	48,080	0.1	42,732	0.1	5,348	12.5
17 寄付金	747,615	2.2	675,522	1.8	72,093	10.7
18 繰入金	139,337	0.4	420,335	1.1	△ 280,998	△ 66.9
19 繰越金	1,757,307	5.0	973,478	2.5	783,829	80.5
20 諸収入	1,161,631	3.3	1,098,740	2.9	62,891	5.7
21 市債	2,247,352	6.4	5,870,598	15.3	△ 3,623,246	△ 61.7
合 計	34,901,195	100.0	38,303,518	100.0	△ 3,402,323	△ 8.9

(注) 端数処理の関係で各科目の各構成比合計が100%にならない場合があります。



歳入の主な増減内容

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
地方特例交付金	△ 60,849	△ 51.8	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 0 (△55,658)
地方交付税	△ 10,004	△ 0.1	普通交付税 8,022,125 (△25,582) 特別交付税 1,408,079 (+15,578)
使用料及び手数料	△ 38,919	△ 9.0	クリーンセンター直接搬入 0 (△50,885)
国庫支出金	△ 772,325	△ 9.9	子育て世帯等臨時特別給付金事業費 1,002 (△957,165) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 208,366 (△536,034) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 877,795 (+389,950) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 352,467 (皆増)
県支出金	367,847	13.4	農業用施設災害復旧費 69,949 (皆増) 活力ある高収益型園芸産地育成事業費 129,693 (+93,969) 産地パワーアップ事業費補助金 101,390 (+92,277) 農業機械・施設災害復旧支援事業費 47,672 (+41,967)
財産収入	5,348	12.5	不動産売却収入(用悪水路) 14,186 (+7,930)
寄付金	72,093	10.7	総務費寄付金 25,100 (皆増) ふるさと寄付金 717,814 (+56,834)
繰入金	△ 280,998	△ 66.9	一般廃棄物処理施設建設及び整備基金繰入金 0 (△365,000) ふるさと元気応援基金繰入金 63,878 (+33,337)
市債	△ 3,623,246	△ 61.7	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 0 (△3,103,400) 臨時財政対策債 231,552 (△628,246) 地域子育て支援拠点施設整備事業費 0 (△151,700) クリーンセンター解体事業費 181,100 (皆増)

(2) 自主・依存財源区分

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		差額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	市税	6,562,209	18.8	6,497,022	17.0	65,187	1.8
	分担金・負担金	159,663	0.5	164,839	0.4	△ 5,176	0.1
	使用料・手数料	392,760	1.1	431,679	1.1	△ 38,919	0.0
	財産収入	48,080	0.1	42,732	0.1	5,348	0.0
	寄付金	747,615	2.1	675,522	1.8	72,093	0.3
	繰入金	139,337	0.4	420,335	1.1	△ 280,998	△ 0.7
	繰越金	1,757,307	5.0	973,478	2.5	783,829	2.5
	諸収入	1,161,631	3.3	1,098,740	2.9	62,891	0.4
	計	10,968,602	31.4	10,304,347	26.9	664,255	4.5
依存財源	地方譲与税	297,226	0.9	298,120	0.8	△ 894	0.1
	利子割交付金	1,867	0.0	3,571	0.0	△ 1,704	0.0
	配当割交付金	29,979	0.1	35,880	0.1	△ 5,901	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	24,838	0.1	41,816	0.1	△ 16,978	0.0
	法人事業税交付金	107,797	0.3	76,611	0.2	31,186	0.1
	地方消費税交付金	1,520,867	4.4	1,500,207	3.9	20,660	0.5
	自動車税環境性能割交付金	44,347	0.1	37,076	0.1	7,271	0.0
	地方特例交付金	56,697	0.2	117,546	0.3	△ 60,849	△ 0.1
	地方交付税	9,430,204	27.0	9,440,208	24.6	△ 10,004	2.4
	普通交付税	8,022,125	23.0	8,047,707	21.0	△ 25,582	2.0
	特別交付税	1,408,079	4.0	1,392,501	3.6	15,578	0.4
	交通安全対策特別交付金	9,740	0.0	11,381	0.0	△ 1,641	0.0
	国庫支出金	7,044,018	20.2	7,816,343	20.4	△ 772,325	△ 0.2
	県支出金	3,117,661	8.9	2,749,814	7.2	367,847	1.7
	市債	2,247,352	6.4	5,870,598	15.3	△ 3,623,246	△ 8.9
計	23,932,593	68.6	27,999,171	73.1	△ 4,066,578	△ 4.5	
総計	34,901,195	100.0	38,303,518	100.0	△ 3,402,323	0.0	

(注) 端数処理の関係で各項目の構成比合計が100%にならない場合があります。

(3) 不納欠損処理の状況 (市税以外の債権)

令和4年度において、地方自治法第236条第1項の規定により消滅時効となった公債権及び債権を放棄した私債権について、下記のとおり不納欠損処理を行いました。

(単位：円)

債権発生 年度	水路課		建設課				生活支援課		不納欠損額 合計	
	水路使用料 (公債権)		住宅使用料 (私債権)		駐車場使用料 (私債権)		生活保護返還金 (公債権)			
	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)	(人)	(金額)
平成12年度			1	14,600	1	16,000			2	30,600
平成13年度			1	158,400	1	24,000			2	182,400
平成14年度			1	56,800	1	24,000			2	80,800
平成15年度			1	152,900	1	4,000				
平成16年度			1	149,600						
平成17年度			1	163,200			1	63,885	2	227,085
平成18年度			1	119,700			1	18,530	2	138,230
平成19年度	1	620	1	156,000					2	156,620
平成20年度			1	128,000					1	128,000
平成21年度					1	3,000	3	477,544	4	480,544
平成22年度			1	16,700			5	786,161	6	802,861
平成23年度							6	197,695	6	197,695
平成24年度							2	286,057	2	286,057
平成25年度							4	2,176,775	4	2,176,775
平成26年度					1	2,000	2	136,106	3	138,106
平成27年度			1	180,700	1	20,000	2	226,128	4	426,828
平成28年度							2	95,890	2	95,890
平成29年度	5	123,110					2	56,264	7	179,374
計	6	123,730	3	1,296,600	3	93,000	25	4,521,035	37	6,034,365

※上記人数は実人数であるため、各年度人数の合計値と計は一致しない場合があります。

※地方自治法

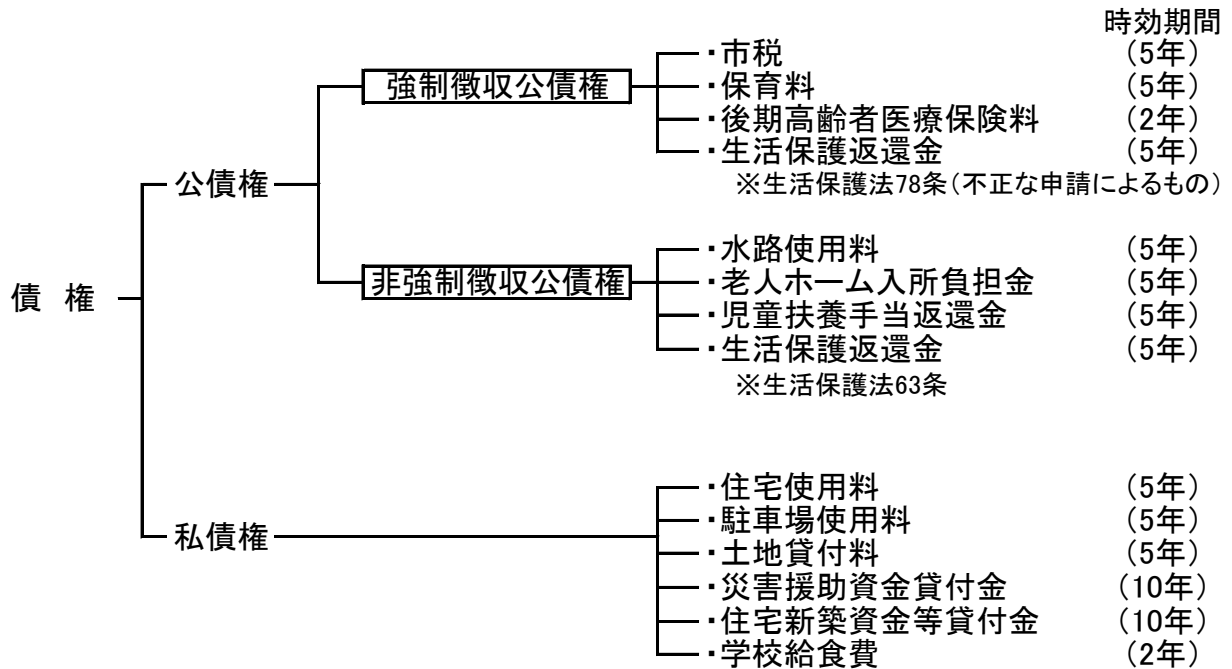
(金銭債権の消滅時効)

第236条 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利は、時効に関し他の法律に定めがあるものを除くほか、5年間これを行わないときは、時効により消滅する。

普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

2 金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利の時効による消滅については、法律に特別の定めがある場合を除くほか、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。普通地方公共団体に対する権利で、金銭の給付を目的とするものについても、また同様とする。

◎本市における主な債権の分類表



※公債権は、一定の時効期間を経過すれば債権は消滅し、不納欠損処理ができる。一方、私債権は、時効により債権を消滅させるには債務者の時効の援用(時効の主張)が必要となる。なお、時効の援用によるほか、地方自治法第96条第1項第10号に基づく議会の議決により、債権を放棄することができる。

※強制徴収公債権の債権回収は、裁判所の関与を一切必要とせず、債務者に財産がある場合は、市の差し押さえ通知により差押えができる。(個別法で規定)

※非強制徴収公債権および私債権の債権回収は、裁判所において債務名義を取得し、債務者の財産を差し押さえし、換価、配当等は裁判所の強制執行により行わなければならない。

※住宅使用料を私債権とする理由

昭和59年12月13日の最高裁判決では、「公営住宅の使用関係については、基本的には私人間の家屋賃貸借関係とは異なるところはなく、法令等に特別の定めがある場合を除くほかは、民法及び借家法の適用があるとすることが通説・判例である。」となっている。

このようなことから、住宅使用料については私債権に当たると考えるのが妥当であり、地方自治法第236条第1項の債権(公債権)には該当しないと判断する。

適用法令: 民法第169条に規定する定期給付債権の短期消滅時効(5年時効)

※民法

(定期給付債権の短期消滅時効)

第169条 年又はこれより短い時期によって定めた金銭その他の物の給付を目的とする債権は、5年間行使しないときは、消滅する。

(4) 地方消費税率の引き上げ分に係る使途の明確化について

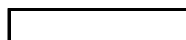
平成26年4月1日から消費税率（国・地方）が5%から8%、令和元年10月1日から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費（人件費以外）に充てることとされています。

令和4年度の地方消費税（社会保障財源化分）の収入額及び充当状況は以下のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	867,415 千円
【歳出】 地方消費税（社会保障財源化分）が充てられている社会保障施策に要する経費	5,904,444 千円

(単位：千円)

区分	令和4年度		社会保障 施策費 A-B	財源内訳				
	決算額 A	うち人件費 B		特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会福祉 (生活保護・児童福祉・ 母子福祉・高齢者福祉・ 障害者福祉など)	11,049,122	499,374	10,549,748	4,595,110	1,645,659	350,757	3,958,222	581,498
社会保険 (国民健康保険・ 介護保険・年金など)	2,044,201	98,260	1,945,941	106,549	302,795	135,325	1,401,272	205,859
保健衛生 (医療に係る施策・ 感染症等の予防対策・ 健康増進対策など)	1,147,746	162,803	984,943	307,536	10,226	122,231	544,950	80,058
合計	14,241,069	760,437	13,480,632	5,009,195	1,958,680	608,313	5,904,444	867,415



4 市税の徴収実績

(単位：千円、%)

税科目	区分	令和4年度			令和3年度	比較	
		調定額	収入額(A)	徴収率	収入額(B)	増減額(A)-(B)	増減率
普通税		6,863,961	6,557,331	95.5	6,493,002	64,329	1.0
	市民税	3,049,454	2,916,561	95.6	2,980,531	△ 63,970	△ 2.1
	個人均等割	111,482	106,533	95.6	106,798	△ 265	△ 0.2
	個人所得割	2,556,612	2,443,866	95.6	2,501,435	△ 57,569	△ 2.3
	上記の内 退職所得分	24,149	24,149	100.0	17,079	7,070	41.4
	法人均等割	147,475	145,723	98.8	142,065	3,658	2.6
	法人税割	233,885	220,439	94.3	230,233	△ 9,794	△ 4.3
	固定資産税	3,085,882	2,927,117	94.9	2,827,008	100,109	3.5
	純固定資産税	3,077,638	2,918,873	94.8	2,818,108	100,765	3.6
	土地	989,461	938,418	94.8	942,103	△ 3,685	△ 0.4
	家屋	1,652,999	1,567,727	94.8	1,478,884	88,843	6.0
	償却資産	435,178	412,728	94.8	397,121	15,607	3.9
	国有資産等 所在市交付金	8,244	8,244	100.0	8,900	△ 656	△ 7.4
	軽自動車税	274,056	259,084	94.5	250,765	8,319	3.3
	市たばこ税	454,569	454,569	100.0	434,698	19,871	4.6
目的税		4,987	4,878	97.8	4,020	858	21.3
	入湯税	4,876	4,876	100.0	4,018	858	21.4
	都市計画税	111	2	1.8	2	0	0.0
	土地	42	1	2.4	1	0	0.0
	家屋	69	1	1.4	1	0	0.0
合計		6,868,948	6,562,209	95.5	6,497,022	65,187	1.0
国民健康保険税		2,107,229	1,726,110	81.9	1,789,782	△ 63,672	△ 3.6

※現年課税分及び滞納繰越分の合算額です。

5 歳出の状況

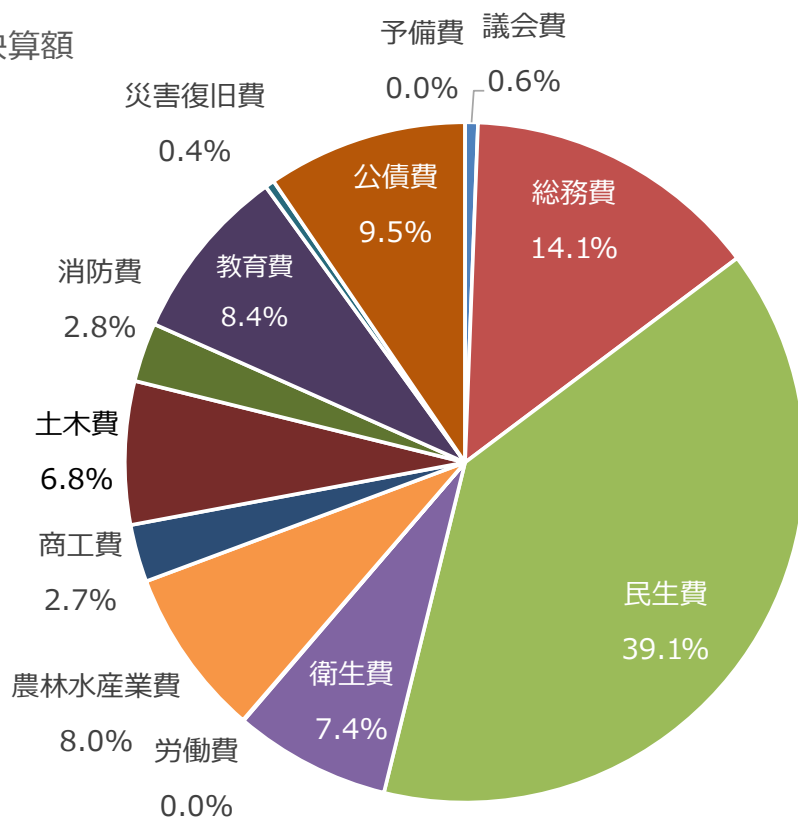
(1) 目的別

(単位：千円、%)

区分 款	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比		
1 議会費	204,556	0.6	217,292	0.6	△ 12,736	△ 5.9
2 総務費	4,760,538	14.1	3,497,267	9.6	1,263,271	36.1
3 民生費	13,159,703	39.1	13,942,171	38.2	△ 782,468	△ 5.6
4 衛生費	2,506,550	7.5	5,901,240	16.1	△ 3,394,690	△ 57.5
5 労働費	14,161	0.0	14,174	0.0	△ 13	△ 0.1
6 農林水産業費	2,692,815	8.0	2,602,586	7.1	90,229	3.5
7 商工費	919,919	2.7	933,020	2.6	△ 13,101	△ 1.4
8 土木費	2,290,269	6.8	2,393,061	6.5	△ 102,792	△ 4.3
9 消防費	946,354	2.8	900,452	2.5	45,902	5.1
10 教育費	2,820,038	8.4	2,921,583	8.0	△ 101,545	△ 3.5
11 災害復旧費	150,145	0.5	215,888	0.6	△ 65,743	△ 30.5
12 公債費	3,202,721	9.5	3,007,477	8.2	195,244	6.5
13 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	33,667,769	100.0	36,546,211	100.0	△ 2,878,442	△ 7.9

(注) 端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合があります。

目的別決算額



目的別経費の増減内容（増減率±5%以上）

(単位：千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
議会費	△ 12,736	△ 5.9	議員報酬等120,207 (△9,954)
総務費	1,263,271	36.1	基金積立金 1,525,815 (+771,028) 個人番号カード交付事業費(コロナ対策) 231,743 (皆増)
民生費	△ 782,468	△ 5.6	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費 0 (△592,250) 子育て世帯等臨時特別給付金事業費 0 (△938,187)
衛生費	△ 3,394,690	△ 57.5	柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 0 (△3,880,004) 有明生活環境施設組合負担金(新ごみ焼却施設分) 342,087 (皆増)
農林水産業費	90,229	3.5	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 129,693 (+93,969) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 107,473 (+97,814) 海苔協業団地推進費 0 (△169,049)
土木費	△ 102,792	△ 4.3	高橋中牟田線道路整備事業費 51,236 (△125,677) 蒲池停車場線道路整備事業費 91,282 (+69,239)
消防費	45,902	5.1	本署空調設備改修工事費 51,964 (+50,227) 第11分団格納庫整備工事費 30,744 (+24,835)
教育費	△ 101,545	△ 3.5	市民文化会館関係備品購入費 2,820 (△90,337) 三橋共同調理場空調設置工事費 0 (△87,470)
災害復旧費	△ 65,743	△ 30.5	農業用施設災害復旧費 87,014 (+8,721) 道路施設災害復旧費 63,131 (△74,464)
公債費	195,244	6.5	元金 3,096,884 (+208,467) 利子 105,812 (△12,922)

目的別経費の不用額の状況

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	主な不用額の内容
議会費	216,507	204,556	0	11,951	
総務費	5,043,868	4,760,537	22,520	260,812	ふるさと寄付金推進費 51,250 選挙執行費(参議院、市議、県議) 37,259 一般管理費(人件費分) 29,371
民生費	14,213,271	13,159,704	7,730	1,045,837	扶助費 235,214 保育所、認定こども園運営等事業費 228,329 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 62,534
衛生費	2,991,390	2,506,550	124,066	360,774	新型コロナウイルス感染症対策費 125,421 予防接種事業費 51,666 小型合併処理浄化槽設置事業補助金 37,686
労働費	14,387	14,161	0	226	
農林水産業費	3,335,900	2,692,814	244,286	398,800	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 71,895 活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 54,510 農業水利施設保全対策事業負担金 48,268
商工費	1,047,042	919,919	69,993	57,130	中小企業融資保証料補助金 5,039 柳川観光V字回復キャンペーン事業委託料 5,007
土木費	2,521,830	2,290,269	183,960	47,600	水郷柳河掘割地区整備事業費 15,468 中島谷垣開線道路整備事業費 6,847
消防費	978,208	946,355	0	31,854	消防団出勤報酬 10,448
教育費	3,151,452	2,820,038	1,733	329,682	光熱水費 87,155 賄材料費 32,053 学習支援員謝礼 18,809 特別支援教育支援員 10,361
災害復旧費	192,328	150,145	35,750	6,433	
公債費	3,203,693	3,202,721	0	972	
予備費	11,063	0	0	11,063	
合計	36,920,939	33,667,769	690,038	2,563,134	

(2) 普通会計決算純計操作

1) 決算統計算定純計操作処理内容

通常、マスコミ等で報道される決算状況については、国の全国標準のルールによる地方財政状況調査、いわゆる「決算統計」をもとに行われるものであり、この時に用いる会計を「普通会計」といいます。本市における普通会計は、「一般会計」及び「公共用地先行取得等特別会計」で、これらの会計を一定のルールに基づき、算定合算したものが決算数値であります。

具体的には、下記のとおりです。

□後期高齢者医療広域連合事業会計との調整(人件費分)

	歳入	歳出	備考
一般会計決算額	34,901,195	33,667,769	
人件費調整	△ 5,299	△ 5,299	
計①	34,895,896	33,662,470	

※一般会計から支出した広域連合への派遣職員の人件費について、同連合との二重計上を避けるため、歳入歳出額を調整するものです。

(3) 性質別

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		増減額 A-B C	増減率 C/B*100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 人件費	4,668,644	13.9	4,747,448	13.0	△ 78,804	△ 1.7
2 物件費	4,545,628	13.5	4,456,987	12.2	88,641	2.0
3 維持補修費	134,526	0.4	154,817	0.4	△ 20,291	△ 13.1
4 扶助費	8,264,357	24.6	7,558,828	20.7	705,529	9.3
5 補助費等	3,671,376	10.9	8,251,194	22.6	△ 4,579,818	△ 55.5
6 公債費	3,206,831	9.5	3,008,700	8.2	198,131	6.6
7 積立金	1,525,815	4.5	754,787	2.1	771,028	102.2
8 投資・出資・貸付金	504,441	1.5	483,000	1.3	21,441	4.4
9 繰出金	3,138,919	9.3	3,064,291	8.4	74,628	2.4
10 投資的経費	4,001,933	11.9	4,066,489	11.1	△ 64,556	△ 1.6
うち人件費	57,239	0.2	56,868	0.2	371	0.7
1 普通建設事業費	3,873,145	11.5	3,872,673	10.6	472	0.0
補助事業費	1,775,762	5.3	1,314,742	3.6	461,020	35.1
単独事業費	1,697,525	5.0	2,118,046	5.8	△ 420,521	△ 19.9
県営事業負担金	399,858	1.2	439,885	1.2	△ 40,027	△ 9.1
同級他団体施行事業負担金		0.0		0.0	0	#DIV/0!
2 災害復旧事業費	128,788	0.4	193,816	0.5	△ 65,028	△ 33.6
合計	33,662,470	100.0	36,546,541	100.0	△ 2,884,071	△ 7.9

※各数値は地方財政状況調査（決算統計）のルールにより、普通会計（一般会計、公共用地先行取得等特別会計）を対象とする。また、端数処理の関係で各科目の構成比合計が100%にならない場合がある。

説明

1 人件費

報酬、給料、職員手当、共済費、退職手当等の人件費です。

2 物件費

旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等にかかる経費です。

3 維持補修費

道路やクリーク、各種施設等公共用又は公用施設を維持補修するための経費です。

4 扶助費

生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等社会保障のための経費です。

5 補助費等

報償費や負担金、補助金等にかかる支出で、一部事務組合負担金が主なものです。

6 公債費

地方債の発行による元金の償還及び利子の支払いに要する経費です。

7 積立金

基金への積立金です。

8 投資・出資・貸付金

福岡県南水道企業団に対する出資、中小企業者等経営安定資金融資預託金等が主なものです。

9 繰出金

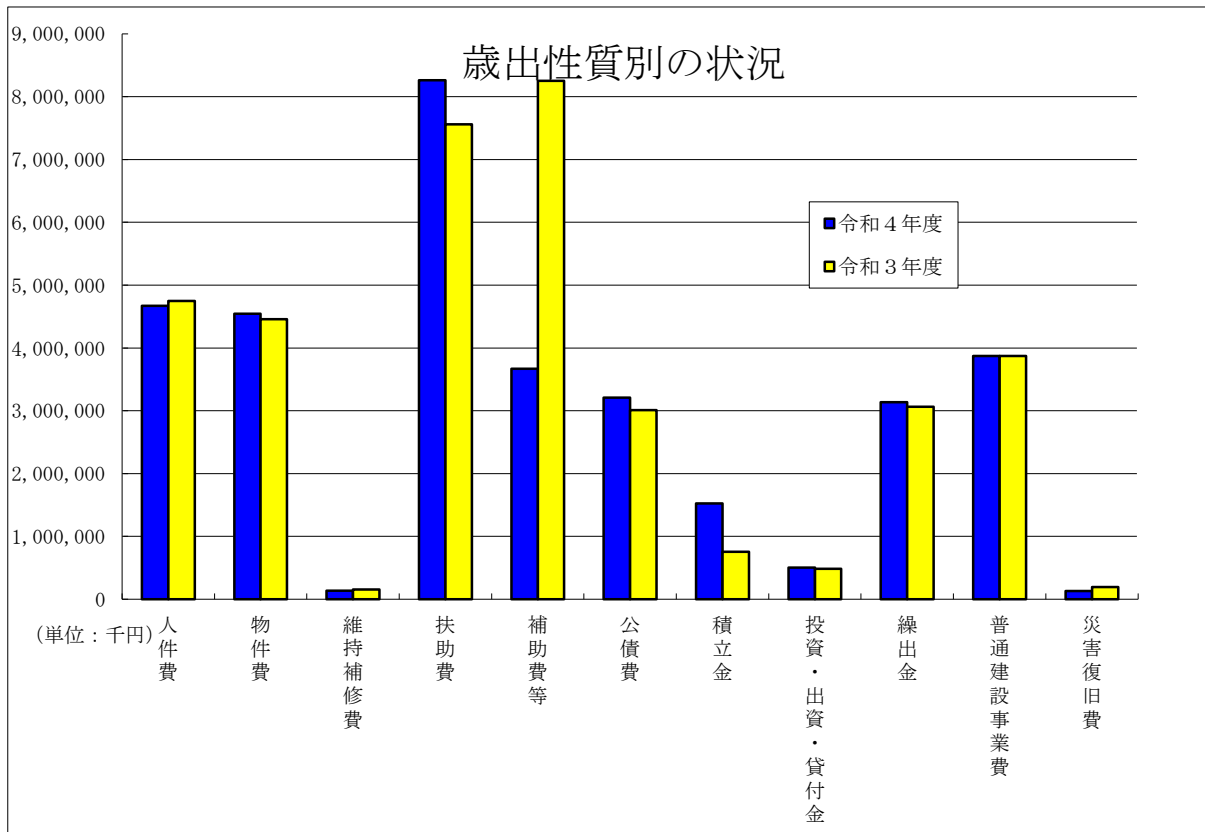
一般会計と特別会計間の予算の相互充用のために支出される経費です。
決算額は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金と介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への負担金です。

10-1 普通建設事業費

道路、橋りょう、学校などの建設や100万円以上の備品購入に係る経費です。
国からの補助などを受けて行なう補助事業費、県からの補助を受けて又は独自に行なう単独事業費、県が行なう事業の一部を負担する県営事業負担金等に分類されます。

10-2 災害復旧事業費

災害によって被害を受けた施設などを原形に復旧するための経費です。



性質別経費の主な増減内容 (増減率±5%以上)

(単位: 千円、%)

区分	増減額	増減率	主な増減の内容
維持補修費	△ 20,291	△ 13.1	塵芥処理費 (新施設稼動) 0 (△6,002) 学校管理費 34,315 (△6,692) 体育施設費 3,846 (△4,541)
扶助費	705,529	9.3	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 203,000 (皆増) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 346,300 (皆増) 障がい児通所給付費 272,902 (+90,902)
補助費等	△ 4,579,818	△ 55.5	子育て世帯等臨時特別給付金 0 (△935,900) 柳川市・みやま市一般廃棄物処理施設整備事業費 0 (△3,849,882)
公債費	198,131	6.6	元金 3,096,884 (+208,467) 利子 105,812 (△12,922)
積立金	771,028	102.2	公共施設維持整備等基金 898,315 (+515,382) 減債基金 235,585 (皆増)
災害復旧事業費	△ 65,028	△ 33.6	農業用施設災害復旧費 74,417 (+8,486) 道路施設災害復旧費 54,371 (△73,514)

6 人件費の状況

◎総括

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決算総額(A)	構成比	決算総額(B)	構成比	(A)-(B)	伸び率
歳出総額	33,662,470	100.0	36,546,541	100.0	△ 2,884,071	△ 7.9
内人件費※注) 1	4,725,883	14.0	4,804,316	13.1	△ 78,433	△ 1.6

1. 議員

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
報 酬	94,535	98,435	△ 3,900	
期末手当	25,672	31,726	△ 6,054	
共 済 費	31,646	33,022	△ 1,376	
合 計	151,853	163,183	△ 11,330	

2. 長等(市長、副市長、教育長)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
給 料	27,429	27,020	409	
職員手当	16,781	17,178	△ 397	
期末手当	8,483	8,880	△ 397	
退職手当組合負担金	8,298	8,298	0	
共 済 費	5,073	5,093	△ 20	
合 計	49,283	49,291	△ 8	

3. 職員給(会計年度任用職員以外)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
給 料	1,803,871	1,805,701	△ 1,830	うち再任用(26人分) 62,405千円
職員手当	1,266,297	1,378,722	△ 112,425	うち再任用 13,430千円
扶養手当	74,677	73,941	736	
地域手当	930	863	67	
管理職手当	31,462	32,083	△ 621	
時間外勤務手当	111,117	93,692	17,425	うち再任用 842千円
特殊勤務手当	4,201	2,265	1,936	
休日勤務手当	28,877	27,059	1,818	55千円
夜間勤務手当	4,119	3,791	328	
通勤手当	19,158	18,906	252	うち再任用 888千円
住居手当	31,216	31,251	△ 35	
期末勤勉手当	694,149	726,778	△ 32,629	うち再任用 11,645千円
退職手当組合負担金	266,125	367,978	△ 101,853	
管理職員特別勤務手当	266	115	151	
共 済 費	583,806	583,506	300	うち再任用 12,532千円
合 計	3,653,974	3,767,929	△ 113,955	うち再任用 88,367千円

4. 職員給(会計年度任用職員)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
報 酬	559,907	532,062	27,845	
期末手当	60,804	57,943	2,861	
共 済 費	101,559	95,184	6,375	
合 計	722,270	685,189	37,081	

5. その他

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	備 考
報 酬	114,685	104,892	9,793	行政・審議会委員等
災害補償費	6,738	6,845	△ 107	
職員共済会負担金※注) 2	11,441	11,456	△ 15	
そ の 他	15,639	15,531	108	消防団員退職報償費等
合 計	148,503	138,724	9,779	

注) 1. 上記人件費については、地方財政状況調査(決算統計)による人件費に事業費支弁人件費(R4:57,239、R3:56,868千円)を加えたものである。

2. 職員共済会負担金については、福岡県市町村福祉協会負担金(R4:6,078千円、R3:6,086千円)を含む。

7 市債の借入状況

(1) 目的別市債の借入明細書

区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 [据置]	交付税措置等
合併特例事業	道路整備事業費	現年	194,100	公共団体 金融機構	0.60	15[3]	借入額の70%
		繰越	16,100	公共団体 金融機構	0.60	15[3]	
		小計	210,200				
	消防施設整備事業費	現年	49,300	市町村 共済組合	0.30	10[2]	借入額の70%
	資源物貯留施設整備事業費	現年	18,100	福岡県市町 村振興協会	0.30	15[3]	借入額の70%
小計			277,600				
過疎対策事業	過疎地域持続的発展特別事業費	現年	49,400	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	道路整備事業費	現年	90,700	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
		繰越	26,200	財政融資	0.40	12[3]	
		小計	116,900				
	漁協共同利用施設整備事業費	現年	20,300	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	漁港機能保全事業費	現年	25,000	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	水郷柳河掘割地区整備事業費	現年	20,000	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	三橋筑茶橋線都市計画街路事業負担金	現年	78,700	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	昭代第二小学校校舎大規模改造事業費	現年	54,700	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	蒲池小学校校舎大規模改造事業費	現年	7,500	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	32,600	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	公共下水道事業費	現年	45,900	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	資源物貯留施設整備事業費	現年	52,300	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	クリーンセンター解体事業費	現年	181,100	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	観光駐車場整備事業費	現年	29,000	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	公園整備等事業費	現年	7,400	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	小型合併処理浄化槽設置事業費	現年	18,300	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	保育所施設整備事業費	現年	1,600	財政融資	0.40	12[3]	借入額の70%
	小計			740,700			
地域活性化事業	排水路整備事業費	現年	176,800	福岡県市町 村振興協会	0.30	15[3]	借入額の30%
		現年	21,600	公共団体 金融機構	0.60	15[3]	
		繰越	1,500	公共団体 金融機構	0.60	15[3]	
		小計	199,900				
小計			199,900				
公共施設等適正 管理推進事業	小中学校体育館照明LED化事業費	現年	9,700	公共団体 金融機構	0.30	10[2]	借入額の40%
	市民会館解体事業費	現年	28,000	市町村共済 組合	0.30	15[3]	
		現年	15,800	大牟田柳川 信用金庫	0.60	15[3]	
		小計	43,800				
小計			53,500				

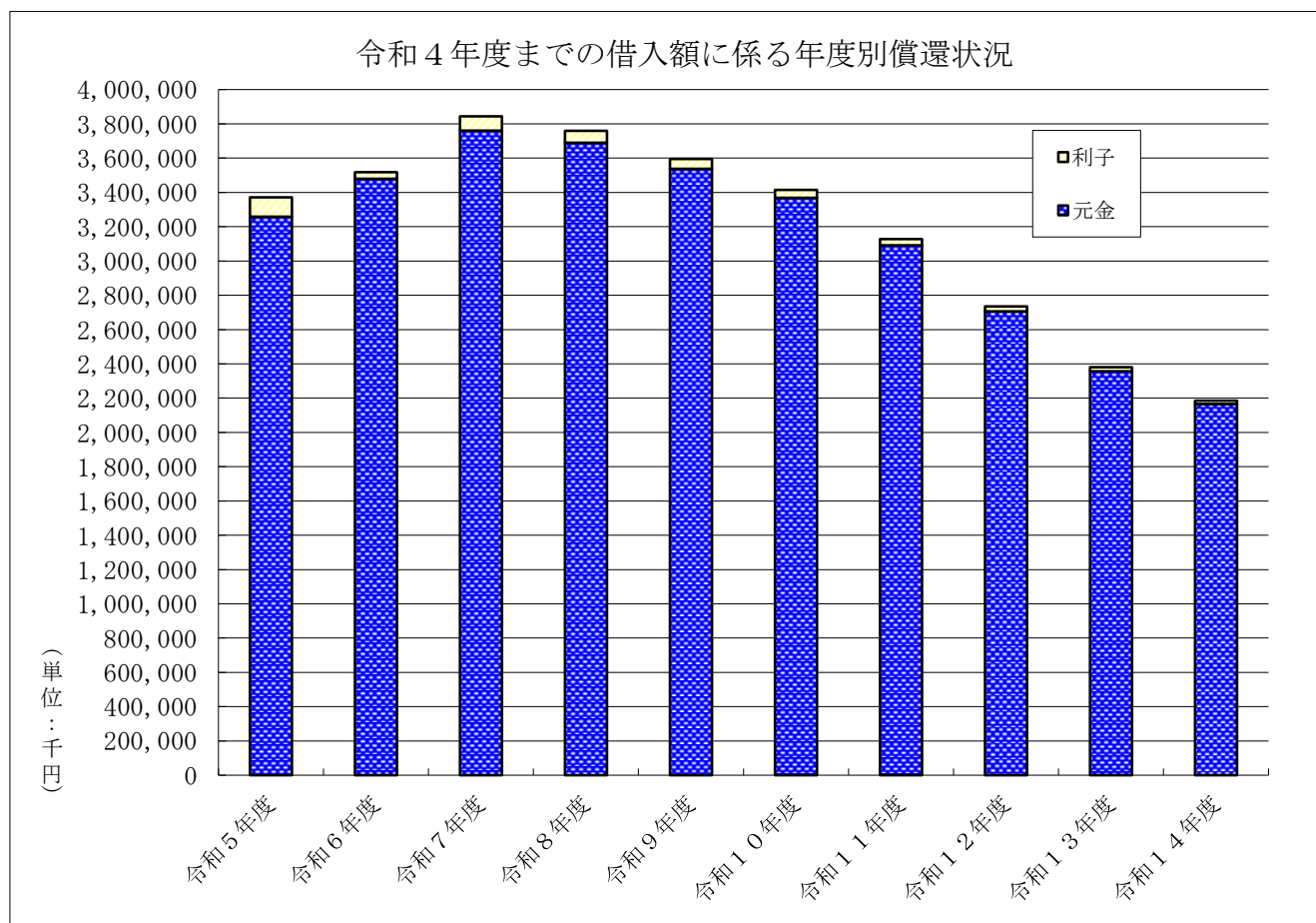
区分	起債の目的	区分	借入額	資金区分	利率	償還期間 [据置]	交付税措置等
緊急自然災害防止対策事業	漁港施設整備事業費	現年	3,300	公共団体 金融機構	0.30	10[2]	借入額の70%
	排水路整備事業費	現年	194,700	公共団体 金融機構	0.30	10[2]	借入額の70%
		繰越	60,400	公共団体 金融機構	0.60	10[2]	
		小計	255,100				
	道路整備事業費	現年	55,200	公共団体 金融機構	0.30	10[2]	借入額の70%
小計			313,600				
緊急防災・減災事業	消防施設整備事業費	現年	30,700	公共団体 金融機構	0.60	15[3]	借入額の70%
		現年	600	公共団体 金融機構	0.30	10[2]	
		小計	31,300				
	防災関連施設等整備事業費	現年	9,500	公共団体 金融機構	0.30	10[2]	借入額の70%
小計			40,800				
公営住宅建設事業	筑紫団地改善事業費	繰越	9,000	財政融資	1.20	25[3]	
		現年	16,800	財政融資	1.00	25[3]	
	市営住宅改善事業	繰越	76,900	財政融資	0.80	15[3]	
		小計	93,700				
小計			102,700				
上水道出資債	福岡県南広域水道企業団出資金	現年	73,400	財政融資	1.30	30[5]	借入額の45%
	矢加部配水場耐震化事業出資金	現年	30,300	財政融資	1.10	30[5]	借入額の45%
	小計			103,700			
公共事業等	県営集落基盤整備事業負担金	現年	77,800	財政融資	0.60	15[3]	借入額の34,600千円の50%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	9,900	財政融資	0.60	15[3]	借入額の4,400千円の50%
		現年	500	大牟田柳川 信用金庫	0.25	15[3]	借入額の200千円の50%
		小計	10,400				
	水郷柳河掘割地区整備事業費	現年	4,300	財政融資	0.60	15[3]	借入額の1,900千円の50%
		繰越	7,400	財政融資	0.80	15[3]	借入額の3,200千円の50%
		小計	11,700				
	道路整備事業費	繰越	15,600	財政融資	0.80	15[3]	借入額のうち6,900千円の50%
小計			115,500				
防災・減災・国土 強靱化対策事業	漁港機能保全事業費	繰越	40,000	財政融資	0.50	15[3]	借入額の50%
	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	8,600	財政融資	0.60	15[3]	借入額の50%
	小計			48,600			
防災対策事業	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	300	公共団体 金融機構	0.60	15[3]	借入額の28.5%
災害復旧事業	補助災害復旧事業(農業用施設)	繰越	800	財政融資	0.40	10[2]	借入額の95%
	補助災害復旧事業(土木施設)	繰越	14,800	財政融資	0.40	10[2]	借入額の95%
	単独災害復旧事業(土木施設)	繰越	3,100	財政融資	0.40	10[2]	借入額の47.5%
	小計			18,700			
一般補助施設整 備等事業	県営農業水利施設保全対策事業負担金	現年	200	財政融資	0.60	15[3]	借入額の20%
臨時財政対策債	臨時財政対策債		231,552	財政融資	0.30	20[3]	借入額の100%
合計			2,247,352			1,369,275千円 (借入額の60.9%)	

(2) 市債の借入先別、利率別現在高

(単位:千円)

	財政融資 資金	旧郵政公社 資金	地方公共団体 金融機構資金	銀行等引受	共済等	その他	合計
令和3年度末 現在高 A	14,321,990	707,584	9,662,167	11,720,297	1,945,882	271,911	38,629,831
令和4年度 借入額 B	1,361,152	0	597,700	16,300	272,200	0	2,247,352
令和4年度 償還元金額 C	1,205,801	217,725	1,205,260	381,964	54,185	36,059	3,100,994
令和4年度末 現在高 A+B-C	14,477,341	489,859	9,054,607	11,354,633	2,163,897	235,852	37,776,189
上記の 利率 別 内 訳	1.5%以下	13,627,548	330,924	8,865,452	11,354,633	2,163,897	36,578,306
	2.0%以下	735,262	158,935	83,513			977,710
	2.5%以下	83,198		95,008			178,206
	3.0%以下	9,341		7,707			17,048
	3.5%以下	6,784		2,927			9,711
	4.0%以下	12,043					12,043
	4.5%以下	1,043					1,043
	5.0%以下	2,122					2,122
	5.5%以下						0
	6.0%以下						0
	6.5%以下						0
7.0%以下						0	
7.0%超						0	

※ 令和4年度地方財政状況調査による



(3) 種類別市債の償還額及び年度末現在高

(単位：千円)

区分	NO	種 別	令和3年度末 残高	令和4年度			令和4年度末現在 高	
				借入額	元利償還金			
					元金	利子		計
A	B	C	D	E (C+D)	F (A+B-C)			
事業 地方債	1	公共事業等債	619,724	64,300	45,448	2,842	48,290	638,576
	2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	163,300	48,600	0	362	362	211,900
	3	公営住宅建設事業債	1,049,336	102,700	97,543	11,440	108,983	1,054,493
	4	災害復旧事業債	101,564	18,700	9,171	139	9,310	111,093
	5	(旧) 緊急防災・減災事業債	52,688	0	51,419	160	51,579	1,269
	6	全国防災事業債	116,885	0	6,894	348	7,242	109,991
	7	教育・福祉施設等整備事業債	5,323,688	200	140,077	8,578	148,655	5,183,811
	8	一般単独事業債	17,619,681	885,700	1,523,897	45,737	1,569,634	16,981,484
	9	合併特例事業債	15,103,738	277,600	1,338,491	40,605	1,379,096	14,042,847
	10	(新) 緊急防災・減災事業債	631,437	40,800	92,776	500	93,276	579,461
	11	緊急自然災害防止対策事業債	804,700	313,600	3,712	1,799	5,511	1,114,588
	12	その他	1,079,806	253,700	88,918	2,833	91,751	1,244,588
	13	過疎対策事業債	154,200	740,700	0	383	383	894,900
	14	財源対策債	1,022,716	51,200	61,389	5,156	66,545	1,012,527
	15	水道事業出資債	888,540	103,700	71,371	10,427	81,798	920,869
	16	災害援護資金貸付金	4,111	0	4,111	0	4,111	0
	小 計	27,116,433	2,015,800	2,011,320	85,572	2,096,892	27,120,913	
	R 4 末現在高に占める普通交付税算入見込額						15,759,429	
	R 4 末現在高に占める普通交付税算入見込率						58.1%	
国 の 政 策 地 方 債	17	減収補てん債	62,707	0	0	38	38	62,707
	18	減税補てん債	61,381	0	22,152	97	22,249	39,229
	19	臨時財政対策債	11,389,310	231,552	1,067,522	20,105	1,087,627	10,553,340
		小 計	11,513,398	231,552	1,089,674	20,240	1,109,914	10,655,276
		R 4 末現在高に占める普通交付税算入見込額						10,298,013
	R 4 末現在高に占める普通交付税算入見込率						96.6%	
	総 計	38,629,831	2,247,352	3,100,994	105,812	3,206,806	37,776,189	
	R 4 末現在高に占める普通交付税算入見込額						26,057,442	
	R 4 末現在高に占める普通交付税算入見込率						69.0%	

(注) ①令和4年度地方財政状況調査による。

②普通交付税算入見込額(率)は、令和4年度地方財政健全化法に基づく将来負担比率算定に係る基準財政需要額算入見込額から試算した。

8 合併特例債

(1) 年度別借入状況

合併特例債の借入限度額は、国の基準でまちづくり振興基金積立財源を除いた建設事業分が約274億円で、借入期間は令和6年度までの20年間となっております。

※合併特例債：充当率95%、元利償還金の普通交付税算入率：70%

(注) R5年度見込みは、6月補正後予算額にR4年度からの繰越分25,300千円を合算。

【借入可能額】

(単位：千円)

項目	金額
国の基準による借入可能額	29,753,200
うち、まちづくり振興基金積立財源	2,345,500
うち、建設事業分	27,407,700

【年度別借入額推移表】

(単位：千円)

借入年度	借入額		
	基金積立分	建設事業分	合計
H17年度	2,345,500	1,157,600	3,503,100
H18年度	0	2,077,500	2,077,500
H19年度	0	1,521,900	1,521,900
H20年度	0	984,400	984,400
H21年度	0	828,200	828,200
H22年度	0	1,121,000	1,121,000
H23年度	0	979,000	979,000
H24年度	0	1,552,000	1,552,000
H25年度	0	2,001,200	2,001,200
H26年度	0	2,276,200	2,276,200
H27年度	0	1,660,100	1,660,100
H28年度	0	1,134,100	1,134,100
H29年度	0	827,700	827,700
H30年度	0	2,568,300	2,568,300
R1年度	0	1,978,400	1,978,400
R2年度	0	2,689,600	2,689,600
R3年度	0	490,100	490,100
R4年度	0	277,600	277,600
小計	2,345,500	26,124,900	28,470,400
R5年度見込み	0	277,700	277,700
R5年度までの借入見込合計額	2,345,500	26,402,600	28,748,100
R5以降借入可能額		1,005,100	1,005,100

(2) 事業別合併特例債借入状況(まちづくり振興基金造成分除く)

(単位:千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
消防施設整備及び消防車両購入関係	230,100	44,700	18,400	11,000	8,000	84,800	31,600	58,400	68,100	22,500	3,400			11,000	34,200		1,600	49,300	677,100
道路整備関係	504,800	574,000	643,400	479,000	510,300	456,900	404,300	379,500	402,000	183,800	281,200	264,300	232,700	224,900	325,800	290,700	306,400	210,200	6,674,200
市内用排水路整備事業	177,000	167,600	148,100	107,500	93,900	143,100	91,600	210,500	96,100	193,900	225,400	308,400	213,200	448,400	145,000	44,600	7,900		2,822,200
県営農業用排水路整備事業負担金							54,600	42,700	63,400										160,700
柳川駅東部土地区画整理事業	200,000	440,000	310,000	361,900	190,600	251,000	352,600	482,200	424,800	367,500	346,000	153,000	45,400						3,925,000
柳川駅周辺地区整備事業						7,300		31,400	311,000	926,700	42,200								1,318,600
密集住宅市街地整備促進事業					25,400	138,900	35,000	44,100	50,200	40,900	15,700	19,500		3,100					372,800
上水道緊急時連絡管整備事業		85,200	22,000	11,000						13,800	7,500								139,500
学校整備関係		625,000	380,000	14,000		39,000	9,300	18,900	308,400	274,100	171,400	7,900	66,900	37,900	29,100				1,981,900
大和地区他光通信事業補助金								190,000	76,000										266,000
スポーツ施設改修事業								90,100	11,600	14,800	6,800	5,200	42,000	3,800	8,200				182,500
市民武道場改築事業								4,200		56,700									60,900
市民温水プール改修事業		141,000																	141,000
地域インターネット基盤施設整備事業	45,700																		45,700
筑後地域指令センター庁舎建設事業等負担金									37,800	28,100	800								66,700
両開漁港機能保全事業									33,800	131,600	95,700	44,600	4,300						310,000
中島漁港漁業団地整備事業費										21,800	19,800	40,800							82,400
筑紫都市下水路整備事業									118,000										118,000
柳河・城内地区都市再生事業											8,700	35,300	79,400	7,900					131,300
小中学校空調施設整備事業											317,900	173,700							491,600
市民文化会館整備推進事業											117,600	57,800		1,444,700	515,400	2,236,000			4,371,500
柳川庁舎耐震改修等事業費												5,300							5,300
新火葬施設整備等事業												18,300	113,100	264,800	655,600	23,500			1,075,300
漁港整備事業													16,200						16,200
柳川観光第2のエンジン創出事業													2,700	81,200	22,900	23,400			130,200
都市計画街路事業負担金													11,800	6,100	45,900	48,000			111,800
柳川庁舎空調整備改修事業														2,600	93,000				95,600
柳川庁舎大規模改修事業														28,400	57,700		34,500		120,600
柳川庁舎別館防水事業															11,000				11,000
名勝水郷柳河保存活用事業														3,500			69,000		72,500
三橋庁舎空調設備改修事業															30,700				30,700
沖端水天宮周辺整備事業															3,900	14,200			18,100
外堀線遊歩道整備事業																6,200			6,200
橋本集会所建設事業																3,000	70,700		73,700
資源物貯留施設整備事業																		18,100	18,100
合計	1,157,600	2,077,500	1,521,900	984,400	828,200	1,121,000	979,000	1,552,000	2,001,200	2,276,200	1,660,100	1,134,100	827,700	2,568,300	1,978,400	2,689,600	490,100	277,600	26,124,900

9 基金の状況

【積立基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	3年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	4年度末現 在高 A+B-C	C の内訳
財政調整基金 市財政における年度間の財 源の不均衡を調整するため	5,117,385	元金 利子 計 6,575			5,123,960	
減債基金 市債の償還及び管理に必要 な財源を確保し将来にわた る財政の健全な運営を図る	2,998,379	元金 235,585 利子 1,894 計 237,479	一般財源 235,585		3,235,858	
一般廃棄物処理施設基金 一般廃棄物処理施設の建設 、整備の資金に充てるため	2,013	元金 利子 計 1			2,014	
まちづくり振興基金 新市の一体感の醸成に資す るためのイベントの開催、 地域振興のための行事の開 催、その他地域基盤の整備 等に充てるため	2,385,134	元金 利子 計 563		20,000	2,365,697	排水路整備事業費 14,100 道路整備事業費 5,900
ふるさと元気応援基金 本市の発展、自然環境や歴史 文化を継承を願い寄付された 寄付金を活用して元気あるま ちづくりを推進するため	1,163,436	元金 381,116 利子 806 計 381,922	寄付金 381,116	63,878	1,481,480	保育士確保対策事業費 1,100 発達支援事業 90 地域子育て拠点支援事業費 9,300 産後ケア事業費 1,421 産婦健康診査事業費 1,576 産前産後サポート事業費 558 通学路安全対策事業 13,604 通級指導教室講師 568 小中学校図書購入費 3,100 ごみ減量化事業 10,616 EM菌事業 100 総合美術展費 30 文化芸術振興計画策定事業 1,500 地域福祉計画策定業務 2,200 おもてなしマラソン大会負担金 4,500 防犯カメラ設置補助金 1,100 地上デジタルデータ放送災害情報発信事業 1,320 コミセン防犯カメラ設置事業 10,673 雲龍久吉展開催費 22 相撲教室開催費 500
公共施設維持整備等基金 老朽化した施設の維持管理等 に係る経費に充てるため	1,443,865	元金 898,315 利子 957 計 899,272	有峰苑基金返還 58,315 一般財源 840,000	49,892	2,293,245	公園改修 8,189 ふれあい自然の家解体 22,874 市民体育館改修 6,333 三橋共同調理場ボイラー更新 12,496
森林環境譲与税基金 木製品導入など木材利用を 促進する事業に充てるため	5	元金 利子 計 3			8	
小計(積立基金)	13,110,217	元金 1,515,016 利子 10,799 計 1,525,815		133,770	14,502,262	

【定額運用基金】

(単位：千円)

基金の名称・目的	3年度末 現在高 A	積立額 B	左の積立元 金の財源	繰入額 C	4年度末現 在高 A+B-C	備考
土地開発基金 公用もしくは公共用に供す る土地を先行取得し事業の 円滑な執行を図るため	684,798	元金 利子 計			684,798	
高額療養費支払資金貸付基金 国民健康保険高額療養費支 払資金の貸付けに関する事 務を円滑に行うため	4,000	元金 利子 計			4,000	
小計(定額運用基金)	688,798	元金 利子 計			688,798	
合 計	13,799,015	元金 1,515,016 利子 10,799 計 1,525,815		133,770	15,191,060	

10 令和4年度ふるさと元気応援基金の運用状況

平成20年度に設置しました「柳川市ふるさと元気応援基金」の令和4年度の運用状況について、下記のとおり報告します。

記

1 ふるさと寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	29,397	717,814,000	(上位10都道府県) ①東京都 7,099件 ⑥埼玉県 1,540件 ②神奈川県 3,154件 ⑦千葉県 1,526件 ③大阪府 2,219件 ⑧兵庫県 1,366件 ④愛知県 1,930件 ⑨北海道 671件 ⑤福岡県 1,892件 ⑩京都府 599件

2 応援基金に積み立てた寄付金の状況

(単位：円)

NO	寄付科目名	件数	金額	備考
1	ふるさと寄付金	29,397	358,907,002	ふるさと寄付金の1/2を積み立てる
2	総務費寄付金	7	19,537,637	
3	民生費寄付金	5	2,254,258	
4	衛生費寄付金	2	322,000	
5	農林水産業費寄付金	3	15,000	
6	商工費寄付金	1	10,000	
7	教育費寄付金	1	69,672	
	計	29,416	381,115,569	

- (注) 1、コカコーラウエストは、市有地14ヶ所に設置している自動販売機の売上額の20%を寄付
2、表中の「総務費寄付金」のうちコカコーラウエストの寄付金額：1,430,637円

3 各使途事業別の運用状況

(単位：円)

NO	使途事業名	令和3年度 末現在高	令和4年度				
			積立額			取崩額	年度末 現在高
			積立金	利子	計		
1	教育・子育てサ ポート事業	532,013,581	215,530,527 (16,436 件)	368,156	215,898,683	31,317,000	716,595,264
2	掘割や自然環境の 保全サポート事業	205,857,190	42,722,991 (3,247 件)	142,454	42,865,445	10,716,000	238,006,635
3	歴史・文化サポ ート事業	108,789,137	21,427,910 (1,739 件)	75,283	21,503,193	1,530,000	128,762,330
4	福祉サポート事 業	43,755,988	24,283,212 (2,032 件)	30,279	24,313,491	2,200,000	65,869,479
5	産業活性化サポ ート事業	117,039,037	29,486,403 (2,111 件)	80,991	29,567,394	0	146,606,431
6	健康スポーツサ ポート事業	73,152,351	14,035,623 (1,100 件)	50,622	14,086,245	5,022,000	82,216,596
7	安全・安心サポ ート事業	82,830,396	33,628,903 (2,751 件)	57,319	33,686,222	13,093,000	103,423,618
計		1,163,437,680	381,115,569 (29,416 件)	805,104	381,920,673	63,878,000	1,481,480,353

(注) 積立金欄の () は、寄付件数を示す。

4 使途指定なし寄付金における指定状況 (基金条例第3条第2項規定)

(単位：円)

NO	使途指定事業名	件数	金額	備考
1	教育・子育てサ ポート事業	335	22,074,000	
2	掘割や自然環境の保全サ ポート事業	332	3,804,500	
3	歴史・文化サポ ート事業	332	3,985,500	
4	福祉サポート事 業	332	4,269,500	
5	産業活性化サポ ート事業	332	4,713,000	
6	健康スポーツサ ポート事業	332	4,489,000	
7	安全・安心サポ ート事業	332	4,452,250	
計		2,327	47,787,750	

1 1 経常収支比率の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減		主な増減理由
	経常的一般財 源等所要額 A	経常収 支比率 B	経常的一般財 源等所要額 A	経常収 支比率 B	経常的一般財 源等所要額 E(A-C)	経常収 支比率 F(B-D)	
1 人件費	4,244,788	25.0	4,326,585	24.6	△ 81,797	0.4	職員退職手当組合負担金△101,348
2 物件費	2,284,443	13.5	2,283,598	13.0	845	0.5	光熱水費+61,968、電算借上料+47,641 ごみ処理業務+99,814 新施設稼動により補助費で計上△202,190
3 維持補修費	116,117	0.7	138,040	0.8	△ 21,923	△ 0.1	塵芥処理費(新施設稼動)△6,002 学校管理費△6,692 体育施設費△4,541
4 扶助費	2,082,108	12.3	2,070,355	11.8	11,753	0.5	障がい児通所給付費+9,797
5 補助費等	1,787,889	10.5	1,444,848	8.2	343,041	2.3	
(1)一部事務組合	635,530	3.7	314,041	1.8	321,489	1.9	有明生活環境施設組合負担金(新ごみ焼却施設分)+342,087
(2) (1)以外	1,152,359	6.8	1,130,807	6.4	21,552	0.4	
6 公債費	3,093,654	18.2	2,896,165	16.5	197,489	1.7	元金+208,467 利子△12,922
7 投資及び出資金・貸付金	54	0.0	0	0.0	54	0.0	
8 繰出金	2,423,092	14.3	2,354,264	13.4	68,828	0.9	後期高齢者医療療養給付費負担金+55,347
合 計	16,032,145	94.5	15,513,855	88.2	518,290	6.3	

【経常一般財源等収入額】 ※臨時財政対策債借入額を含む。

令和4年度 A	令和3年度 B	差引額 C(A-B)
16,973,885	17,587,211	△ 613,326

12 各財政指標及び地方財政健全化法各比率

(1) 普通会計財政指標

区 分		令和4年度	令和3年度	比較
標準財政規模	千円	16,785,505	17,140,699	△ 355,194
基準財政収入額	千円	6,799,761	6,565,185	234,576
基準財政需要額 (臨財債振替後)	千円	14,740,268	14,612,892	127,376
財政力指数(3ヵ年平均)		0.46	0.46	0.00
経常一般財源比率	%	101.1	102.6	△ 1.5
経常収支比率	%	94.5	88.2	6.3
自主財源比率	%	31.4	26.9	4.5
公債費比率	%	6.0	4.5	1.5
公債費負担比率	%	13.9	13.6	0.3
現債高倍率	倍	2.25	2.17	0.08
実質収支比率	%	6.54	9.79	△ 3.25
市債現在高	千円	37,776,189	38,629,831	△ 853,642
財政融資・旧郵政公社	千円	14,967,200	15,029,574	△ 62,374
その他	千円	22,808,989	23,600,257	△ 791,268
積立基金現在高	千円	14,502,262	13,110,217	1,392,045
財調基金	千円	5,123,960	5,117,385	6,575
減債基金	千円	3,235,858	2,998,379	237,479
その他特定目的基金	千円	6,142,444	4,994,453	1,147,991
市 税 総 額	千円	6,562,209	6,497,022	65,187
一 般 財 源 総 額	千円	18,085,771	18,059,438	26,333
令和2年国調人口	人	64,475	64,475	0
住基台帳人口(各年度末現在)	人	62,809	63,566	△ 757
職員数(普通会計内) (翌年度の4月1日現在)	人	427	428	△ 1
市民一人当り市税額	円	104,479	102,209	2,270
市民一人当り市債現在高	円	601,445	607,712	△ 6,267
市民一人当り基金額	円	230,895	206,246	24,649
職員一人当り市民数	人	147	149	△ 2

(2) 地方財政健全化法に基づく各比率

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較
実質赤字比率	%	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	6.2	5.5	0.7
将来負担比率	%	34.3	42.4	△ 8.1

(注) 「—」は、赤字額なしを示す。

(3)各財政指標等の推移

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	千円	34,242,095	33,346,013	32,210,000	32,744,034	30,316,764	33,440,657	32,193,413	43,409,081	38,303,848	34,895,896
歳出	千円	32,518,263	32,059,144	31,076,194	31,378,120	29,214,554	32,482,723	30,988,135	42,424,424	36,546,541	33,662,470
実質収支	千円	1,284,264	996,875	995,019	1,040,634	833,681	783,398	711,324	774,297	1,757,307	1,098,553
住基人口(3月31日現在)	人	69,846	69,084	68,279	67,490	66,829	66,002	65,265	64,576	63,566	62,809
標準財政規模	千円	16,883,129	16,807,502	16,780,389	16,431,989	16,404,798	16,367,907	16,266,096	16,419,974	17,140,699	16,785,505
市税収入額	千円	6,239,609	6,173,012	6,224,800	6,312,024	6,429,228	6,557,269	6,483,817	6,522,725	6,497,022	6,562,209
地方交付税交付額	千円	9,936,168	9,680,270	9,605,063	9,193,492	9,128,686	8,972,991	8,881,573	8,778,152	9,440,208	9,430,204
普通交付税	千円	8,565,963	8,287,177	8,200,971	7,803,573	7,738,611	7,575,807	7,470,166	7,412,721	8,047,707	8,022,125
特別交付税	千円	1,370,205	1,393,093	1,404,092	1,389,919	1,390,075	1,397,184	1,411,407	1,365,431	1,392,501	1,408,079
臨時財政対策債	千円	1,159,480	1,081,199	994,670	791,702	837,133	822,929	638,339	661,578	859,798	231,552
積立基金年度末現在高	千円	13,138,840	12,835,159	13,732,407	11,752,046	12,436,612	12,888,818	12,837,501	12,759,277	13,110,217	14,502,262
地方債年度末現在高	千円	33,148,027	33,856,737	34,000,600	30,699,050	30,120,047	31,350,265	32,415,723	35,648,867	38,629,831	37,776,189
財政力指数(3カ年平均)		0.44	0.44	0.45	0.45	0.45	0.46	0.46	0.47	0.46	0.46
経常収支比率	%	88.9	92.1	91.2	93.7	92.5	92.6	95.0	94.3	88.2	94.5
公債費比率	%	9.9	9.2	8.8	7.9	4.3	4.5	4.4	4.4	4.5	6.0
起債制限比率(3カ年平均)	%										
実質公債費比率(3カ年平均)	%	8.5	8.1	8.1	7.9	6.9	6.0	5.0	5.4	5.5	6.2
将来負担比率	%	40.6	37.6	28.9	21.8	17.9	16.7	22.3	32.5	42.4	34.3

(注)上記は、各年度の決算統計数値による。

13 令和4年度 決算の概要（地方財政状況調査による）

（注）職員数には教育長1名、常勤の再任用職員1名を含む。

（単位：千円）

団体名	柳川市	2年 国調人口	64,475	面積	職員数（人）	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	Ⅱ－1	5.3.31住基人口	62,809	77.15 k㎡	R5.4.1現在	345	6		82		427	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			介護保険広域連合派遣		7	
地方税	6,562,209	人件費	4,668,644	歳入総額	A	普通交付税		8,022,125	国保会計		13	
地方譲与税	297,226	うち職員給	2,759,577			標準税収入額等		8,531,828	後期高齢会計		2	
利子割交付金	1,867	扶助費	8,264,357	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額		231,552	下水道会計		5	
配当割交付金	29,979	公債費	3,206,831			計		16,785,505	水道会計		10	
株式等譲渡所得割交付金	24,838	元利償還金	3,206,806	歳入歳出差引額	C	収入状況（現年課税分）			合計		464	
地方消費税交付金	1,520,867	一時借入金利子	25	A－B	1,233,426	調定済額		6,868,948	積立金 現在高	財調基金	5,123,960	
ゴルフ場利用税交付金		（小計）	16,139,832	翌年度へ繰り	D	収入済額		6,562,209		減債基金	3,235,858	
特別地方消費税交付金		物件費	4,545,628	越すべき財源	134,873	徴収率（%）		95.5		その他	6,142,444	
軽油引取税・自動車取得税交付金		維持補修費	134,526	実質収支	E	財政力指数の状況			地方債 現在高	合計	14,502,262	
自動車税環境性能割交付金	44,347	補助費等	3,671,376	C－D	1,098,553	基準財政需要額		14,740,268		政府資金	14,967,200	
法人事業税交付金	107,797	うち一部組合負担金	774,291	単年度収支	F	基準財政収入額		6,794,824		その他	22,808,989	
地方特例交付金	56,697	繰出金	3,138,919		△ 579,863	財政力指数（3年平均）		0.46	合計	37,776,189		
地方交付税	9,430,204	積立金	1,525,815	積立金	G	公債費比率等の状況（%）			現債高倍率（倍）		2.25	
内 普通交付税	8,022,125	投資及び出資金・貸付金	504,441		6,575	公債費比率		6.0	債務負担 行為額	物件の購入等		
内 特別交付税	1,408,079	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	公債費負担比率		13.9		保証又	確定	
交通安全対策特別交付金	9,740	投資的経費	4,001,933			起債制限比率（3年平均）			（翌年度以降 支出予定額）	は補償	未定	
一般財源（計）	18,085,771	うち人件費	57,239	積立金取崩し額	I	健全化比率	実質赤字比率	-	土地開発基金現在高	その他	2,449,112	
分担金及び負担金	207,140	普通建設事業費	3,873,145			（%）	連結実質赤字比率	-		実質的なもの		
使用料	265,177	補助事業費	1,775,762	実質単年度収支	J	実質公債費比率		6.2		土地開発基金現在高	684,798	
手数料	127,583	単独事業費	1,697,525	F+G+H-I	△ 573,288	将来負担比率		34.3	歳出決算構成比の状況（%）			
国庫支出金	7,044,018	その他	399,858	歳出決算倍率（倍）		その他の指標（%）			義務的経費	47.9		
国有提供交付金		災害復旧事業費	128,788		2.01	実質収支比率		6.54	人件費	13.9		
県支出金	3,117,661	失業対策事業費		經常一般財源等収入	16,973,885	經常一般財源比率		101.12	公債費	9.5		
財産収入	48,080			經常経費充当一般財源	16,032,145	經常収支比率		94.5(95.8)	投資的経費	11.9		
寄附金	747,615					うち人件費		25.0(25.4)	普通建設事業費	11.5		
繰入金	139,337					うち公債費		18.2(18.5)	うち単独事業費	5.0		
繰越金	1,757,307										失業対策事業費	
諸収入	1,108,855										その他	40.2
地方債	2,247,352										公営事業会計への繰出	
うち減税補てん債											国民健康保険事業	796,743
うち臨時財政対策債	231,552										介護保険事業	948,277
歳入合計	34,895,896	歳出合計	33,662,470								後期高齢者医療事業	1,393,899

（注）公債費負担比率＝（13表32行11列）／ {（13表38行11列）+（13表40行11列）}

經常一般財源比率＝經常一般財源等収入／標準財政規模

比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。

經常収支比率の（ ）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの

（注）經常一般財源等収入には、臨時財政対策債を含む。

財 政 用 語 集

(1) 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律によって規定されているものではない。

なお、本市においては、一般会計に公共用地先行取得等特別会計を加えたものである。

(2) 形式収支

形式収支は、出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

※形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

(3) 実質収支

実質収支は、形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。

※実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(4) 単年度収支

当該年度の実質収支からの前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収支と支出の差額を意味する。

区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

※単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

(5) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金積立金、繰上償還)又は赤字要素(財政調整基金積立金取崩し)を除外した場合、単年度収支が実質的にどのようになったか検証するものである。

※実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額
－財政調整基金取崩し額

(6) 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支額が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。経験的には

3%～5%程度が望ましいといえる。

※実質収支比率(%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源等(臨時財政対策債を含む)がどの程度充当されているかを表す比率である。

以前は都市では、「75%～80%未満……妥当である。80%以上……弾力性を失いつつある。」と言われていたが、近年の厳しい地方財政状況から、妥当の範囲は90%未満と言える。

※経常収支比率(%) =
$$\frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源等}}{\text{経常一般財源等の額}}$$

(8) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模)

※標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) ×
100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(9) 公債費比率(現制度では活用されていない)

公債費比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を越さないことが望ましいとされる。

※公債費比率(%) =
$$\frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}}$$

(10) 起債制限比率(現制度では活用されていない)

地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものである。

15%～20%未満の団体……要注意団体

20%～30%未満の団体……一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上……一般事業債の制限

$$\text{※起債制限比率(\%)} = \frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}) + \text{事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費}}{\text{標準財政規模} - (\text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費} + \text{事業費補正に係る基準財政需要額算入公債費})}$$

(11) 公債費負担比率(現制度では活用されていない)

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。公債費には、繰上償還や一時借入金利子に係るものも含まれる。

15%……警戒ライン、20%……危険ライン

$$\text{※公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$$

(12) 財政力指数

当該団体の財政力(体力)を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去の過去3カ年の平均値で示す指数である。

(13) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したものである。

(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

(14) 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行うための財政需用のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したものである。

(15) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは、国や県などの意思決定に基づき収入されるものをいう。

※自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債

(16) 実質赤字比率

一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})}{\text{標準財政規模}}$$

- ・繰上充用額＝歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額＝実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額＝実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(17) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{\text{標準財政規模}}$$

- ・(A) 普通会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・(B) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金不足額の合計額
- ・(C) 普通会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・(D) 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(18) 実質公債費比率(現制度では、地方債借入の制限を判断する唯一の指標)

普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金 (E)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \quad \text{の3カ年平均}$$

- ・(E) 準元利償還金の内容
 - ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額
 - ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 - ③ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの

※一定の比率を超える場合の規制

- ・18%以上……………地方債の借入に国(県)の許可が必要となる。
- ・25%以上……………一般事業等に係る地方債の借入が制限される。

(19) 将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

将来負担比率＝	$\frac{\text{将来負担額 (F) - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$
---------	---

・(F) 将来負担額の内容

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した普通会計の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち普通会計の負担見込額

※公営企業の経営の健全化では、資金不足比率(資金の不足額/事業の規模)を用いる。

- ・資金の不足額: 普通会計の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- ・事業の規模: 料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額